



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年8月10日
東

上場会社名 株式会社オロ 上場取引所
 コード番号 3983 URL https://www.oro.com
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名) 川田 篤
 問合せ先責任者(役職名)専務取締役管理本部長 (氏名) 日野 靖久 (TEL) 03-5724-7001
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	2,543	37.0	673	84.4	657	89.1	446	102.4
29年12月期第2四半期	1,857	—	365	—	347	—	220	—

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 441百万円(102.3%) 29年12月期第2四半期 218百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	53.85	—
29年12月期第2四半期	30.60	—

(注) 1. 当社は、平成28年12月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、平成29年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	
30年12月期第2四半期	6,002	—	5,024	83.7	
29年12月期	5,376	—	4,707	87.5	

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 5,021百万円 29年12月期 4,707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日~平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,564	16.7	918	6.9	915	9.0	631	9.9	76.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

なお、重要な後発事象で記載しておりますCrossfinty Digital Asia Pte. Ltdの株式取得に伴う連結業績に与える影響等については現在精査中であり、平成30年12月期の連結業績予想には織り込んでおりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名)、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	8,300,000株	29年12月期	8,300,000株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	一株	29年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	8,300,000株	29年12月期2Q	7,217,679株

(注) 当社は、平成29年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年8月21日(火)に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料につきましては、四半期決算発表と同時にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での業績予想の修正はございません。

なお、重要な後発事象で記載しておりますCrossfinity Digital Asia Pte. Ltdの株式取得に伴う連結業績に与える影響等については現在精査中であり、平成30年12月期の連結業績予想には織り込んでおりません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,272,585	4,693,346
受取手形及び売掛金	569,105	704,580
仕掛品	158,700	173,613
原材料及び貯蔵品	3,395	3,269
繰延税金資産	44,354	55,605
その他	70,195	104,900
貸倒引当金	△815	△73
流動資産合計	5,117,521	5,735,243
固定資産		
有形固定資産	101,083	104,428
無形固定資産	52,697	55,616
投資その他の資産		
投資有価証券	12,763	15,416
繰延税金資産	19,454	16,788
その他	74,387	75,512
貸倒引当金	△926	△915
投資その他の資産合計	105,679	106,802
固定資産合計	259,460	266,847
資産合計	5,376,981	6,002,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,200	160,218
未払法人税等	136,399	237,583
賞与引当金	34,096	51,861
受注損失引当金	38,907	58,146
その他	338,838	469,992
流動負債合計	669,443	977,802
負債合計	669,443	977,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,185,030	1,185,030
資本剰余金	1,095,030	1,095,030
利益剰余金	2,404,046	2,726,482
株主資本合計	4,684,106	5,006,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,938	4,669
為替換算調整勘定	20,492	10,080
その他の包括利益累計額合計	23,431	14,749
非支配株主持分	—	2,996
純資産合計	4,707,538	5,024,288
負債純資産合計	5,376,981	6,002,090

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,857,592	2,543,991
売上原価	950,662	1,280,550
売上総利益	906,930	1,263,441
販売費及び一般管理費	541,618	589,690
営業利益	365,311	673,751
営業外収益		
受取利息及び配当金	174	2,435
補助金収入	2,133	5,805
消費税差額	5,018	—
その他	179	1,468
営業外収益合計	7,506	9,710
営業外費用		
株式交付費	12,001	—
上場関連費用	12,224	22,106
その他	951	3,854
営業外費用合計	25,177	25,960
経常利益	347,640	657,501
特別損失		
和解金	3,855	—
特別損失合計	3,855	—
税金等調整前四半期純利益	343,784	657,501
法人税、住民税及び事業税	93,837	216,739
法人税等調整額	28,916	△9,348
法人税等合計	122,753	207,390
四半期純利益	221,030	450,110
非支配株主に帰属する四半期純利益	188	3,175
親会社株主に帰属する四半期純利益	220,842	446,935

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	221,030	450,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,244	1,730
為替換算調整勘定	△4,109	△10,591
その他の包括利益合計	△2,864	△8,860
四半期包括利益	218,166	441,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,972	438,253
非支配株主に係る四半期包括利益	193	2,996

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	343,784	657,501
減価償却費	19,171	26,187
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△416	△752
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,514	17,992
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△4,006	19,238
受取利息及び受取配当金	△174	△2,435
株式交付費	12,001	—
和解金	3,855	—
売上債権の増減額(△は増加)	289,401	△176,361
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,605	△14,844
仕入債務の増減額(△は減少)	△40,681	40,220
その他	39,509	143,720
小計	686,565	710,465
利息及び配当金の受取額	174	1,024
和解金の支払額	△3,855	—
法人税等の支払額	△102,693	△115,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	580,190	596,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△168,000	△34,589
有形固定資産の取得による支出	△1,048	△21,103
無形固定資産の取得による支出	△355	△10,381
投資有価証券の取得による支出	△321	△326
その他	△867	△1,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,593	△68,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,178,058	—
配当金の支払額	—	△124,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,178,058	△124,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,066	△8,374
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,584,589	394,913
現金及び現金同等物の期首残高	1,270,694	3,899,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,855,284	4,294,599

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	ビジネスソリューション事業	コミュニケーションデザイン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	915,095	942,497	1,857,592	—	1,857,592
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	915,095	942,497	1,857,592	—	1,857,592
セグメント利益(注)	320,381	44,930	365,311	—	365,311

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	ビジネスソリューション事業	コミュニケーションデザイン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,196,999	1,346,991	2,543,991	—	2,543,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,196,999	1,346,991	2,543,991	—	2,543,991
セグメント利益(注)	489,985	183,765	673,751	—	673,751

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年7月13日開催の取締役会において、Crossfinty Digital Asia Pte. Ltd. (以下「CDA社」といいます。)の全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結の上、平成30年7月31日付で株式を取得いたしました。なお、本件株式取得に伴い、CDA社の100%子会社であるCrossfinty Digital Asia Sdn. Bhd. (以下「CDA社子会社」といいます。)は当社の孫会社となりました。

概要は次のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	: Crossfinty Digital Asia Pte. Ltd.
事業の内容	: 広告代理事業、メディアレップ事業
事業の規模 (平成29年12月期)	: 売上高 1,257千シンガポールドル (101百万円)
	当期純利益 ▲261千シンガポールドル (▲21百万円)
	純資産 1,401千シンガポールドル (113百万円)
	総資産 2,775千シンガポールドル (224百万円)

(注) : ()内の日本円は、1シンガポールドルを80.79円で換算して表記しております。

被取得企業の子会社の名称	: Crossfinty Digital Asia Sdn. Bhd.
事業の内容	: 広告代理事業、メディアレップ事業
事業の規模 (平成29年12月期)	: 売上高 10,346千リンギット (282百万円)
	当期純利益 730千リンギット (19百万円)
	純資産 1,184千リンギット (32百万円)
	総資産 3,896千リンギット (106百万円)

(注) : ()内の日本円は、1リンギットを27.33円で換算して表記しております。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、東南アジア・中国地域において、日本の自治体や日系企業を中心にWEBサイトの構築・運用やソーシャルメディアの活用支援、デジタル広告等の様々なデジタルマーケティングサービスを提供しております。

一方、CDA社、CDA社子会社は、2009年にCDA社が設立されて以来それぞれシンガポール、マレーシアにおいて、デジタル領域におけるマーケティングサービスを包括的に提供しており、幅広い顧客基盤とデジタル領域における知見を持つ優秀な人材を有しております。

当社グループは今後も成長が見込まれる東南アジア地域において、当社の既存拠点であるマレーシアの体制強化及びシンガポールへの進出を通じて、更なる販路の拡大と新たなビジネスチャンスの創出が可能であると判断し、子会社化を決定するに至りました。

(3) 企業結合日

平成30年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めに基づく譲渡先との合意により非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 7,200千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。